

子どもたちに未来をつなぐ

山崎たかとし 12月議会報告

Email: oizu3630@rp.ttn.ne.jp
http://www3.ttn.ne.jp/~oizu3630/

電話 42-3630

暮れからの大雪も一段落です。皆さんご苦労様ですが、まだしばらくは厳しい寒さが続きます。

新市になって初めての一般質問で、私は4つの質問をしました。

旧市・旧町の職員 の融和に関し て市長の考えを 訊ねました

合併から3ヶ月。新しい職場環境で、差別や萎縮が生ずることは人間社会ではよくあることですが、旧今立町の職員が肩身の狭い思いをしないよう配慮を求めました。

私は、旧今立町に対する差別的な感情が一部の人人々にあることに気づいていません。その根底には、合併方式についての誤解があるのだらうと思います。

たとえば、「対等合併」とはいうが、実態は吸収(編入)合併ではないか」の声をよく耳にします。もちろん、旧今立町と旧武生市との財政規模や財政力の差は歴然としています。しかし、対等合併とか編入合併というのは、そもそも合併の方式をあらわす概念にすぎません。

対等合併とは、旧来の自治体を廃止し、新たな自治体を創設することです。新たな自治体の職員として、互いに差別する理由も卑屈になる理由もないのです。

奈良市長答弁

議員の指摘は理解できます。私自身も、旧今立町職員の率直な意見を耳にしたいと考え、今月から、旧今立町職員との語る会を順次開いています。合併後の職場の状況とか行政のあり方についての率直な意見を出していただいています。彼らの能力が存分に発揮でき、新市の発展につながるよう、精一杯意見交換もおこなっていますので、ぜひ暖かい視点で見守っていただき、融和がさらに進むようにご尽力をお願いしたいと思います。



学校給食に関 して教育委員会の 見解を訊ねました

今春、旧今立町の南中山小学校のPTAや地域住民から、校舎の改築や給食調理室の設置を求める要望が出されました。しかし町は、『町づくり総合計画』において、学校給食のセンター化を決めているため、南中山小学校に給食調理室を設置する考えはないと一蹴しました。ところが、『町づくり総合計画』には「給食センターの整備を検討する」とし

か書かれていないのです。にもかかわらず、町当局は学校給食のセンター化を既定の方針としていたようです。

ちなみに、国の保健体育審議会は、1997年に、豊かできめ細やかな食事の提供や食に関する指導が可能となる自校方式への移行が望ましいと答申しています。そして、その際、共同調理方式の経済性や合理性と比較考慮しながら検討してゆくことが望ましい、としています。

旧今立町では、移行を決める過程で一体何を検討したのか、その報告もなされないうまま、いつのまにか給食センター化が既定の方針とされていたのです。このことを私は深く憂慮していました。

現在、南中山小学校だけでなく、服間小学校にも、自校方式の復活を望む声が強くあります。

PTA役員の方から届いた メールを紹介しておきます。

一昨年のPTA役員会で、学校給食がセンター方式になることを一方的に告示されました。「決定事項なので報告のみ」であり、一切の陳情も許されない状況でした。このような行政のやりかたは、本当に頭にきます。

住民同意をつる手法にいささか問題があったとはいえ、旧今立町においては、給食センター化を既定の方針とした経緯があります。自校方式の優れた面を市民に再認識してもらうためにも、食教育としての学校給食に対する市の基本的な考

え方を、たとえば新市まちづくり基本構想の中で明確に位置づけるべきではないか、と質問しました。

中島教育長答弁

南越中学校での共同調理の運営システムをよりよい方向に、スムーズにゆくように便宜を図ってゆきたいと思えますのでご理解いただきたい。

旧今立町の学校給食のあり方については、総合計画の策定の中で十分議論を積み重ねてきたと承知いたします。

質問を終えての感想

多額の補助金を使って南越中での共同調理の設備を整えたのですから、父母たちが、元の自校方式に戻してほしいという運動を並々ならぬ熱意をもって行なわれない限り、元に戻すのは今となっては難しかりうと私も承知しています。

せめて他の学校でも自校方式が後退してゆかないよう注意して見守ることしか私にはできません。幸い、旧武生市の小学校(白山小を除く)は、自校方式を堅持しており、市長も自校方式に理解があります。



全国には、財政難にもかかわらず自校方式を堅持している自治体が数多くあります。決して、センター化が時流とは言えません。次は、自校方式を守っている自治体の例です。

兵庫県西宮市

阪神大震災で被災。市財政が厳しくなり、学校給食のあり方を検討。

「検討委員会」は、直営(自校方式)を原則選択。市は、直営のまま取り組むことを「学校給食基本方針」に掲げた。

長野県大町市

(県職、市職、臨時職員の栄養士6名を全校に配置。献立も食材購入も各車で。市補助で地場産米を使う)

センター化の方針で検討会を設置。保護者・市民から自校方式を守れとの運動がおきた。全校の施設を改築・設備改善するよりセンター建設の方が経費が高くなると市が試算。03年、自校方式を存続。

東京都八王子市

調理の民間委託の試行後、必ずしもコスト削減にはつながらないという認識が広がり、直営継続を決めた。

群馬県高崎市

すべての学校・幼稚園に栄養士を配し、安全で美味しい給食を提供。松浦市長、30年かけて積み上げてきた学校給食は高崎市の自慢です。

三里山トンネル整備は地域再生に役立つのか

「新市まちづくり構想」に、三里山トンネル整備促進があります。合併協議の合意事項だから、尊重しなければならぬという考えは理解できます。

しかし、トンネルによって地域全体が影響を受けます。最初に影響を受けるのは、町の小さな商店だと思います。私はそのことをとても心配しています。

卑近な例として、木の芽峠トンネルができたことで、敦賀トンネル温泉の客が今庄365温泉に流れているそうです。また、山中トンネルができ、山中温泉はにぎわいをみせているが、芦原温泉では客が激減したそうです。

トンネルのマイナス面を憂慮する声も存在し、歓迎論ばかりではないことも念頭に置き、十分な調査と住民協議がおこなわれることを私は願っています。

三里山トンネルは、地域再生のために役立つのか、あるいは費用対効果の観点ではどうか、などの調査をおこなう考えはあるかどうか質しました。

奈良市長答弁

合併協議の中で、旧今立町の方から、三里山トンネル整備については強い要望が出されたと伺っています。旧武生と旧今立との一体的な発展を図り、丹南は一つという観点から鯖江市をはじめ近隣の市町との連携強化を図るにも有効なトンネルだと認識しています。しかし、トンネル整備は一つの地域を

活性化するための手段であり、その観点から、地域にどういう影響が出るか、町づくりの視点を忘れず論議し取り組みを進めることが大事だと考えております。

まだ県の5ヶ年計画にも位置づけられておりません。計画に位置づけられるよう努力は続けますが、トンネル整備の費用対効果、町づくりに対する影響を論議しながら、トンネル整備でさらに全体が発展できる町づくりのあり方を真剣に議論してゆかなければと考えています。

「地域再生の経済学」

地方財政の著名な研究者である神野直彦さんが「地域再生の経済学」という本の中で、スウェーデンの小さな田舎町のことを紹介しています。町の人たちはみんな、田舎町だから物価が高いとこぼしているのだそうです。神野教授が「どうして、都市へ車で買物に出かけないのか」とたずねると、町の住民は「そんなことをしたら地元の商店がつぶれてしまう。それで困るのは自分たち住民で、中でも車に乗れない子供や年寄りだ。だから少々高くても品薄でも、日用品は地元の商店で買う」と答えるのだそうです。神野さんは、「日用品を購入できる商店が、子供の足でも歩いてゆける距離にないと、その地域社会は空洞化する」と書いています。それは、決して田舎特有の現象ではなく、都心でもおきている現象だそうです。

地域再生のための住民協議を！

経済効果の期待できない三里山トンネルに、県(知事)は、ほとんど関心を持っていないそうです。もはや開発一辺倒の時代は終わりました。国も地方も危機的な財政状況にある中で、当然のことだと思います。

私たち住民も、それをマイナス思考で受け止めず、むしろコミュニティの再生について見つめ直す逆転の契機としたいものです。

実現可能性の薄いトンネルに固執するのではなく、たとえば「まちづくり基本構想」の策定過程で、地域再生のための住民協議をよりよい方向に領導するのも行政の責務ではないでしょうか。

地区要望事業は今後どうなるかを訊ねました

旧今立町では毎年、集落内の道路や側溝の補修など、環境施設整備に関する要望事項を全集落から提出してもらい、それらを町が一括して精査し、約5千万円の予算のわく内で、緊急性の高いものから順に執行してきました。

昨年度は、旧今立町の63の集落から出していた環境施設整備に関する要望のうち、「すみよい生活道維持補修」など、計83ヶ所において工事が執行されています。この手法ですと、たとえば声の大きな有力者などの介入する余地がほとんどなくなり、極めて公正に執行されるということで、私たちは高く評価してきました。

安達建設部長答弁

合併に伴い、越前市としての地区要望への対応については、統一した基準で各種改良・補修等をおこなう必要があり、す。要望された箇所の決定については、現場を調査し、緊急性や重要性・必要性を十分検討したうえで、計画的な執行に務めてゆきたいと考えております。

奈良市長答弁

今後、自治振興の取り組みに期待したいという思いが強くなります。たとえば、市道より狭い区道などで、舗装がなかなか進まないとかの声を耳にすることがありますが、そういう部分を自治振興交付金の中で、地域の皆さんが合意形成された上で、直接やられるなり、発注されるのりの取り組みがあつてしかるべきだと思います。

財政構造改革プログラムを作る中で、行政の守備範囲を見直すという観点から、検討を深めてまいりたいと思います。

自治振興事業に期待！

地区から出てきた要望を個々に随時対応するという形では、役人の裁量や有力者の介入など、公正さの侵害される可能性が高いと思います。

やはり、旧今立町が行っていたように要望箇所を一定基準で一括して精査し優先順位をつけて執行する形がより公正ではないかと思えます。財政に余裕がある時代なら、この手法を全市で展開すべきと提案したいところです。しかしこれからは、自治振興事業の中で住民自身が担ってゆくべきなのだろうと思えます。

あとがき

1月18日、原発の耐震設計に関する対政府交渉をおこなうため上京しました。政府の地震調査研究推進本部は最近、電力会社が短くぶつ切りで評価していた活断層が連動して大きな地震を起こす可能性を示唆しました。



たとえば、浦底断層(敦賀原発が真上に立っています)と柳ヶ瀬断層が一つの断層であること。あるいは、海城断層と野坂断層、三方断層と花折断層、海城断層と柳ヶ瀬断層など、一本の断層であれば、原発の耐震設計は崩壊します。(政府交渉の内容については、後日、みなさんにご報告いたします。)

演説はダメという批判に答えて

議会での質問は、質問に徹すべきで、「お願い」や「要望します」などの言葉は誠に慎むべきとされています。また、「一問一答」方式といえども、あくまでも「一般質問」なのです。私は「質疑」にならないよう心がけ、持論を展開しつつ、市の基本的な考えを質しました。そもそも委員会などでの「質疑」とは異なり、大所高所から政策論議をいどみ、理事者の政治姿勢や理念について質する「一般質問」です。論議を深めるため、時には、意見を具申する「演説」も必要となるのです。